

札幌地方裁判所 令和5年（ワ）第1781号 損害賠償等請求事件
第7回口頭弁論における審理の状況について

原告らの主張に対する被告恵庭市の認否・反論についてお知らせします。

1 訴状について

(1) 管轄裁判所及び事件番号

札幌地方裁判所 令和5年（ワ）第1781号 損害賠償等請求事件

(2) 提訴年月日

令和5年8月24日

(3) 請求の趣旨

- ・被告恵庭市は、原告Aに対し、893万3,100円及びこれに対する2017年（平成29年）2月28日から支払済みまで年5%割合による金員を支払え。
- ・被告恵庭市は、原告Bに対し、848万7,600円及びこれに対する2017年（平成29年）2月28日から支払済みまで年5%割合による金員を支払え。
- ・被告恵庭市は、原告Cに対し、945万6,700円及びこれに対する2017年（平成29年）2月28日から支払済みまで年5%割合による金員を支払え。

(4) 事案の概要

本件は、恵庭市議会議員を20年間務め、市議会議長も務めた者及びその家族が、経営していた牧場において住み込みで働いていた3名の知的障害者に対して行った虐待についての責任と、それを認識しつつ隠蔽し放置した恵庭市の責任を問う事件である。

(5) 原告ら 市内牧場主（故人）Dが経営していた牧場（以下「D牧場」という。）

で住み込み稼働していた障がい者3名

(6) 被告ら D、Dの妻E及びその子F 被告恵庭市

(7) 経緯、請求内容等

- ・Dは元市議会議員、同議長及び知的障害者の社会復帰並びに会員相互の連絡によ

り社会福祉の向上に寄与することを目的とする団体である育恵会の会長であった。

- ・ 2016年（平成28年）頃、第三者から被告恵庭市へ情報提供があり、Dが経営する牧場が潰れたようであり、原告らが助けを求めているという話があった。
- ・ 被告恵庭市は、2016年（平成28年）7月頃から、原告らのD牧場の退去も見越して、社会福祉法人恵庭光風会が運営する恵庭市障がい者総合支援センター「e-ふらっと」と一緒に支援を行っていた。
- ・ 2020年（令和2年）2月にDが死亡し、同人の死亡後原告らがD牧場を退去し、転居した。
- ・ 原告らは、D牧場側が原告らの銀行口座から金銭を着服し経済的損害を与えたことについて、被告恵庭市に対し金銭着服による経済的損害、被告恵庭市が虐待を認識しながら隠ぺい、放置し、適法な対応がなされなかったことによって受けた精神的苦痛による精神的損害及び当該損害に対する遅延損害金等の支払を求めた。

2 原告らの主張に対する被告恵庭市の認否・反論について

(1) 原告ら準備書面（4）に対する被告恵庭市準備書面（6）での認否・反論

ア 「立入調査に関する権限不行使」について

原告ら準備書面（4）	被告準備書面（6）
被告恵庭市が立入調査を行っていたら、原告らが、労働安全や衛生の遵守されていない環境で働かされていることも、不衛生かつ栄養が十分に与えられておらず健康に明らかな問題があることも、最低賃金以下で働かされていることも、本人名義の預貯金・資産がD牧場関係者によって管理され、障害年金が不当に処分されていることも容易に認められた。	否認ないし争う。 そもそも、被告恵庭市は立入調査を行うべき「障害者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれ」が生じている事実を認識していない。 また、法が立入調査という強制的な権限を発動するのは、「重大な危険が生じているおそれ」がある場合に限定しており、障害者を養護する者の権利を侵害しないよう配慮しなければならないと解釈する。

イ 「分離保護に関する権限不行使」について

原告ら準備書面（４）	被告準備書面（６）
<p>被告恵庭市が分離保護を行っていれば、その後は、Ｄ牧場関係者において原告らに対して適切な対応を取る体制が構築されたことを確認した上でなければ原告らがＤ牧場に戻ることはなく、障害者グループホーム等の障害福祉サービスの利用に繋がっていたはずである。</p>	<p>否認ないし争う。 本件においては「分離保護」を行える事情も情報も存在しない。</p>

ウ 「成年後見申立に関する権限不行使」について

原告ら準備書面（４）	被告準備書面（６）
<p>成年後見申立がなされていれば、原告らの財産は成年後見人や保佐人の管理下におかれ、少なくとも、その後の年金搾取及び最低賃金以下の労働は防止できていた蓋然性が高い。 よって、結果回避可能性が認められる。</p>	<p>争う。 知的障害者福祉法第２８条は「その福祉を図るため特に必要があるとき」に、市町村長に対し、成年後見を申し立てる権限を与えているところ、原告らはいわゆる里親に養護されており、「福祉を図るため特に必要があるとき」に該当せず、また、被告恵庭市は、その必要性を認める事実も認識していない。</p>

エ 「被告恵庭市の責任」について

原告ら準備書面（４）	被告準備書面（６）
<p>被告恵庭市の行為にはそのいずれについても違法性が認められ、また、このような行為を行った被告恵庭市には国家賠償法１条１項の故意が優に認められる。 また、仮に被告恵庭市に故意まで認められなかったとしても、被告恵庭市には予見可能性と結果回避可能性に裏付けられた過失が認められる。 したがって、被告恵庭市は、その行為により原告らに生じた損害について、相当因果関係の範囲で損害賠償責任を負うものである。</p>	<p>争う。 原告らは、国家賠償法１条１項の故意が優に認められるというが、何らの根拠もない主張である。 また、被告恵庭市は、障害者虐待の事実若しくは虐待可能性を認識しておらず、予見可能性もなければ結果回避可能性もない。 したがって、被告恵庭市には過失もない。 よって、被告恵庭市は国家賠償法１条１項に基づく損害賠償を負うことはない。</p>

(2) 原告ら準備書面（５）に対する被告準備書面（７）での認否・反論

ア 「知的障害者福祉法上の職親制度を適用しなかった権限不行使」について

原告ら準備書面（５）	被告準備書面（７）
<p>被告恵庭市は、Dが会長を務めていた育恵会への関与を通じて、「いわば里親」という形での原告らに対する対応を公認し、後押ししていたものである。</p> <p>そして、その結果として、D、E及びFによる原告らに対する長年の虐待についてもこれを黙認し、さらには後押ししたものであるから、その違法性は極めて重大である。</p>	<p>争う。</p> <p>被告恵庭市は少なくとも平成２８年７月８日以前には障害福祉に関する業務上、原告らを具体的に認識していない。</p> <p>したがって、被告恵庭市は、仮に原告らがD牧場から虐待と評価される事実を受けていたとしても、これを黙認し、後押ししたということは全くなく、原告らの主張は、被告恵庭市に対し結果責任を押しつけるものに他ならない。</p>

イ 「育恵会の運営への関わりを通じてD牧場関係者による強制労働や最低賃金法違反に加担したことの違法性」について

原告ら準備書面（５）	被告準備書面（７）
<p>被告恵庭市は、本件において、知的障害者福祉法上の職親制度を適用しなかった権限不行使について、国家賠償法上の違法性が認められる。</p> <p>しかし、本件における被告恵庭市の違法行為の本質的部分は、単に知的障害者福祉法上の職親制度を適用しなかったということではなく、同市がその運営に深く関与しほぼ一体化していたか、少なくとも実質的に事務局としての役割を果たしていた育恵会の会長であったDが運営するD牧場が、原告らを強制労働させ、また、少なくとも最低賃金以下で労働させていたことを認識しながら、これを見逃し、放置していたことにある。</p>	<p>全て争う。</p> <p>被告恵庭市は、知的障害者福祉法の職親制度を適用する法律上の義務はなかった。</p> <p>また、被告恵庭市と育恵会が一体化していたこともない。</p> <p>さらには、被告恵庭市は、D牧場が原告らを強制労働させていたこと（そもそも強制労働とは言えない）及び最低賃金以下で労働させていたことも認識しておらず、これを見逃し、放置していた事実はない。</p>